

一般質問 代表質問

(予算審査特別委員会)

一般質問 (2月24日)

第1回定例会の一般質問は11名の議員が、また予算審査特別委員会の代表質問では5名の委員が、市の行財政や事業施策の進捗状況、さらにはまちの将来展望等について、様々な視点から質問を行いました。

一般質問は5～8ページ、代表質問は9～13ページに要約を掲載しています。詳細は市ホームページや図書館でも閲覧いただけます。

議会中継アクセス
QRコード



公明党議員団
生本 富士代 議員

不妊治療の経済的支援と相談支援体制について

問 現在、不妊治療を行う夫婦は5・5組に1組という現状であり、治療費の負担に加え、様々な苦痛や悩みを抱えている実態があります。

答 一般不妊治療を行う方への、市独自の助成制度導入について、所見を伺います。

問 国では、子どもを持ちたいという方々の気持ちに寄り添い、令和4年度から不妊治療の保険適用を実施することとしています。

答 市では国や道の動向を注視・確認しながら、不妊治療費に対する助成制度について研究して参りたいと考えています。

問 令和4年度から不妊治療に対して、保険適用が実施されるとのことですが、内容について分かる範囲で伺います。

答 具体的な適用範囲については、実態調査と医学的データ等のエビデンスを踏まえ、有効性や安全性を明

らかにした上で議論するとの見解であり、保険適用の範囲は現在のところまだ示されておりません。

問 不妊治療は仕事との両立がとて大変です。精神的にも大きな負担が掛かるため、その状況を周囲も理解する環境整備が重要で

答 市として取り組めることがあるとすれば、そうした方々を支える心理的サポートをすることだと思いが、ご所見を伺います。

問 不妊治療に関する相談は、最新の医療情報を把握しながら高い専門性を活かして行われることから、今後でもできるだけ安心が確保されるよう関係機関が開催するセミナーや交流会等の情報把握と提供に努めたいと考えています。



不妊症治療のサポートブック

その他の質問項目

・Net119緊急通報システムの導入、自転車活用推進計画の策定



公明党議員団
松島 緑 議員

行政手続きのオンライン化について

問 行政手続きのオンライン化の推進について伺います。

答 来年度から始まる「第7次恵庭市行政改革推進計画」において、「マイナンバーカードの取得促進及びマイナンバーカードを用いたオンライン手続きの推進を取り組み事項に掲げており、利便性の向上を市民が享受できるように国の動向に注視し対応したいと考えています。

問 新潟県三条市では、平成30年に国が指定した15手続きに独自手続き19種類をプラスした「びったりサービス」を活用しています。また、電子窓口を一元化し、住民の申請手続きの負担も軽減しています。仮に本市で取り組む場合、どのようなことが課題になるのか伺います。

答 現在、申請書は一部ダウンロードできますが、それを記入提出する必要がありますが、

るため、申請として行えるようにすることなどが課題であると考えています。

問 行政手続きのオンライン化を進める上で、高齢者などスマートフォンやパソコンでの申請方法が分からない方々へのサポート業務も必要ではないかと思いが、ご所見について伺います。

答 国では高齢者などを対象に活用の支援事業を予定しています。

令和3年度には、携帯ショップなどを中心にスマートフォンなどの基本的な利用や行政手続きの仕方、取り扱い方法などを皆様に研修していくということであり、こうした国の取り組みに対し、市も周知等により協力していきたいと考えています。



マイナンバーカードの申請窓口 (市民課)

その他の質問項目

・市営住宅柏陽・恵央団地建替事業、JR千歳線島松駅生活交通改善事業計画、島松駅前広場基本計画



市民と歩む会 議員 会 敏 明 春風 民主 谷 澁

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた庁舎の安全衛生管理

問 新型コロナウイルス感染症が続く中、市役所本庁舎等（出先機関を含む）に来庁される市民並びに職員間での感染防止策について伺います。

答 来庁者や職員間での飛沫感染を防止するため、窓口のカウンター及び職員事務機の間に、塩ビ製のパーティションを設置しています。また、来庁者には手指消毒とマスクの着用をお願いしており、庁舎出入口に消毒液を設置するほか、年度末の混雑時に対応するため、コールベルの設置を予定しています。

問 市民課窓口のモニターには、受付番号状況が表示されていますが、その情報をインターネットで見れるシステムがあれば、スマホを持っている人はインターネット、持っていない人はコールベルで車内待機等もでき、混雑緩和も図れますが、ご所見を伺います。

答 スマホを活用した呼び出しについて、技術的に可能かどうか調査研究していきたいと考えます。

問 職員間の感染防止については、職員一人一人が共通の認識を持つことが必要です。感染症対策の職員研修の必要性について、ご所見を伺います。

答 本年1月29日に北海道医療大学看護福祉学部の塚本教授を講師として、感染予防に加えコロナ禍の心の持ちようについて講義をいただいたところです。

また、職員ポータルを活用し、定期的にコロナウイルス感染予防対策について、周知・啓発を行っているところです。



飛沫感染防止シート（庁舎窓口）

その他の質問項目

・職員のワークライフバランスを推進するための具体的な取り組み、職員のメンタルヘルス対策及び各種ハラスメント対策



市民と歩む会 議員 介 大 野 柏

新型コロナウイルス感染症対策について

問 市内飲食店でクラスターが発生し、自営業の方の感染が公表され、濃厚接触者を含め休業や外出自粛が想定されます。国保の傷病手当金は事業主は対象外となつていますが、拡大すべきと思いますが、ご所見を伺います。

答 傷病手当金については、会社の休みやすい環境を整え、感染拡大の抑制に資するよう国が財政支援する形で特例的に開始されたものですが、事業主は他者から労務管理を受けておらず、所得も一定でないため確定が困難で、拡大は難しいものと考えます。

問 仮に自営業の方が感染した場合、保健所から濃厚接触者・低リスク接触者として連絡を受け、自宅待機の指示となつた場合に収入状況はどのようになることが想定されるか伺います。

答 個人事業主が濃厚接触者となつた場合は、PCR

検査結果が出るまでは自宅隔離か健康観察になるわけで、その間の収入は得られないものと考えます。

問 事業主が感染等で仕事が続けられない状態で困っている場合は、基礎自治体の取り組みとして感染拡大をさせないためにも、まずは安心して休んでいただける仕組みづくりが必要と思いますが、ご所見を伺います。

答 傷病見舞金等については、国保での傷病手当金とは別にそれぞれの自治体で独自に創設したものと考えています。

個人事業主に限らず本市の企業の中でも感染者が従業員に出たり、あるいは経営者が感染される場合もあります。そういった方々に対する市の独自施策は行っていないところです。



国保傷病手当金申請窓口

その他の質問項目

・将来を見据えた行政計画



市民と歩む会 議員 知 恵 岡 新

時代のニーズに沿った改革

問 市政への市民参加の促進には、様々な立場の市民が構成メンバーとして関わることが重要です。現状の課題について伺います。

答 「恵庭市附属機関等の設置等に関する取扱要綱」において、女性委員の構成比率を高めることとされており、「恵庭市審議会等委員への女性の登用推進要綱」では目標を40%と設定していますが、令和2年4月現在25.6%であり、女性委員の比率向上が課題と考えています。

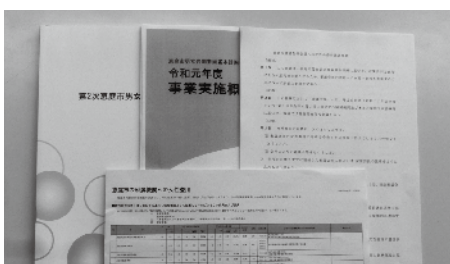
問 複数の機関を重複して兼任されている方も多いたと思いますが、1人の方が複数の附属機関にできるだけの所属しないための取り組みについて伺います。

答 事務局の所管部署において、団体や関係機関に対し委員の推薦を依頼していることから、同一の方が複数の附属機関に就任することがないよう配慮を求め

取り組みについて、今後検討して参りたいと考えています。

問 取扱要綱には、具体的な公募の割合や委員の兼務制限といったものは明示されていません。基本指針や設置条例などを明確につくって、それらを整備することが必要ではないかと思いますが、ご所見を伺います。

答 公募委員は昨年度14名であり、本年度は25名というところで、これからも少しずつでも増えるように総務部が窓口となつて推進していきたいと考えています。具体的な目標については、公募委員を2割とした目標を持って取り組んでいきたいと考えています。



恵庭市男女共同参画基本計画など

その他の質問項目

・ともに学びともに知る情報



自民党 議員 徳利 宮

T機器の活用について

問 小中学校におけるICT機器の整備と並行して、ソフト面の充実が図られなければ整備した機器も十分に活用されないことが危惧されます。機器の機能や活用法について伺います。

答 端末機器にはキーボードやカメラ機能があり、ノートパソコン、タブレットモードのどちらにも対応可能となっております。授業では、文章の作成や検索サイトを用いた調べ学習、観察・実験の際の動画撮影などに活用することが想定されています。

問 一人一台の端末を活用する上で、インターネット上の検索サイト等を用いた調べ学習を行う際には、特にネットリテラシー教育が重要になると思われますが、ご所見を伺います。

答 情報活用場面では、情報モラルに関する指導、インターネットの特性や利用に関して教育を行っております。

り、今後の活用に当たっても情報のモラル教育は行っていきたいと思います。

問 タブレット一人一台端末の配置に伴って、児童生徒用の学習者用デジタル教科書も導入が可能になってくるものと考えます。これらについて、現在どのような検討がなされているのか伺います。

答 児童生徒が利用する学習者用デジタル教科書については、一人一台端末の導入に併せ、国において学習者用デジタル教科書の効果や影響を調べるための実証事業を次年度に実施する予定と聞いています。

その結果を踏まえ、市町村への導入についての方向性が示されるものと考えており、国の動向を注視して参りたいと考えています。



一人一台端末 (クロームブック)

その他の質問項目

・花の拠点運営事業



自民党 議員 典彦 南出

業務系企業誘致の推進について

問 令和2年第4回定例会において、コロナ後を見据えた職住一体の企業誘致や地元中小企業振興策と連動した経済支援について質問しましたが、その後の可能性調査について伺います。

答 道外に本社を置く市内工業団地企業55社にテレワーク等調査を実施し、23社から回答がありました。社から回答がありました。各企業ではサテライトやテレワーク拠点の設置の動きに関し、あまり積極的ではない状況でした。

問 サテライトオフィスは、サービス業等の業種が前向きです。今回の調査では製造業、卸売業、小売業などの業種が多いため、調査対象をサテライトオフィスに前向きな業種に絞り、追加調査を行う必要があると考えますが、ご所見を伺います。

答 テレワーク等の実施率が高い業種に絞り、東京都内や札幌市内の企業を対象

に引き続き可能性調査を実施したいと考えています。

問 国では地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住定住への取り組みに対し、積極的な支援策を打ち出しています。恵庭市でも全国的なテレワークの動きを、新たな人の流れとして捉え、移住定住、まちづくりと連携して取り組むべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 リモートワークによる新しい働き方の変化や都市部からの転出の動き、そうした流れをしっかりと捉えながら現在策定中である都市計画マスタープランにおいても、サテライトオフィスなどを活用した職住一体型の企業誘致や住宅地整備について、テーマ別構想の中に盛り込むよう検討しているところです。



シェアオフィスのPRパンフレット

その他の質問項目

・恵庭市総合戦略、通学路の安全対策



自民党 議員 小橋 憲

民間賃貸住宅を活用した公営住宅事業の推進について

問 住生活基本計画において、民間借家施策として家賃補助制度の仕組みづくりを関連各課で検討していくとしていましたが、具体的に検討している事業はないとのことですが、どのような理由で検討されなかったのか伺います。

答 家賃補助制度については、どのような世帯を対象にするかなど、全庁的な協議が必要であり、財政的負担も伴うことから検討が進まなかったもので、この件に関しては計画の見直し時の課題と考えています。

問 柏陽団地入居者に対する移転先の意向調査において、実施の可能性や移転方針などについて改めて検討することですが、令和3年度は何をどのように取り組まれるのか伺います。

答 令和3年度におきましては、柏陽団地の入居者に意向調査を行いながら、民間賃貸住宅の活用の実施の

可能性について検討していきたいと考えています。

問 令和3年度の市営住宅の引越し予算額と、想定対象戸数について伺います。

答 移転経費については、計15戸を予定しており、予算額は268万5千円となっております。

問 今後は民間事業者の方、市内事業者の方、さらには様々な情報を持っている市内業者の方もおられますので、民間賃貸住宅の詳細な協議や条件面の詰めなどを是非行っていただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

答 具体的にどういった条件ならば移転が可能か、また条件に合致した民間賃貸住宅の有無等を調査して、実施の可能性について検討して参りたいと考えています。



市営住宅 (柏陽団地)



自由民主党清和会
前田 孝 議員

町内会連合会と本市の連携・活動の促進について

問 北海道町内会・自治会連合会組織基本調査報告書によると、町内会への世帯加入率は10年前から減少の一途をたどり、本市も34市中27番目の60.0割と極めて憂慮すべき状況です。本市の世帯加入率の認識と要因について伺います。

答 報告書では少子高齢化に起因した地域の絆の希薄さが挙げられており、本市でも集合住宅の独身者世帯、若年層家族及び高齢単身世帯の増加等が、主な減少の要因と推察しています。

問 本市の世帯加入率60割の改善には、町内会の自助努力はもちろんですが、各町内会の事情も様々です。連合会として連携を図り、町内会の実態を把握することが改善の糸口になるものと思いますが、ご所見を伺います。

答 実態については、加入率100割の町内会から35

割程度の町内会まで多種多様で、地域や町内会ごとの事情や課題もあるものと思います。このため連合会と協力して実態の把握に努めたいと考えています。

問 平成26年4月に不動産分野との連携で、市は宅建協会札幌東支部と連合会と連携し、恵庭市の町内会加入促進の協定を締結しましたが、さらに実効性のある仕組みづくりが必要と思えます。ご所見を伺います。

答 町内会では、多様な住民を対象に活動し、加入にも理解を得ることが必要になっていきます。今後も効果的な取り組みを行っている他市町村の事例等を調査研究し、協定の有効活用につなげていきたいと考えています。



町内会連合会の定期総会（令和3年）

その他の質問項目

・スポーツ課移管後のスポーツ振興の現状、恵庭市運動・スポーツ推進計画の見直し



自由民主党清和会
長谷 文子 議員

仮称「お悔やみ窓口」の新設について

問 道内で「お悔やみ窓口」を設置している自治体及びその実施方法について伺います。

答 設置自治体は、岩見沢市、苫小牧市、千歳市、旭川市、室蘭市の5市について確認しています。

実施方法は、総合窓口フロアにお悔やみ窓口を開設し職員が対応する方式、必要な手続きごとに職員が入れ替わり対応する方式、また窓口対応職員が手続きを行う窓口へ案内する方式等を採用しており、受付方法も来庁順や事前予約制、あるいはそれらの併用など、自治体により異なっています。

問 市役所での手続きのほかに、金融機関や不動産などの様々な手続きも予想され、遺族は大きな負担を強いられるものと推察しますが、「お悔やみ窓口」導入の課題について伺います。

答 手続きが人により異なるため、必要な手続きに関する情報や持参していたくもの確認をあらかじめ行うための事務マニュアルの作成、このほか窓口の設置場所の確保や職員配置など全庁的な体制づくりが課題と考えています。



市民口ビエ（本庁舎1階）

その他の質問項目

・マイナンバーカードの普及・拡大、コロナワクチン接種の準備、恵庭市における「SDGs」の推進



自由民主党清和会
市川 慎二 議員

農業施策の展開における振興対策について

問 第4期恵庭市農業振興計画では、新たに年間を通じた持続的農業の実現と謳っていますが、恵庭市全体を通して営農形態には、当てはまらないものと考えます。

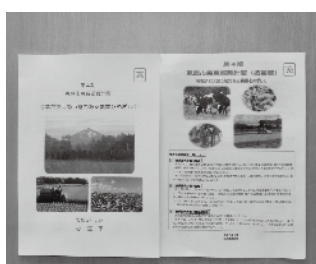
答 北海道で取り組むことができなかつたのは、課題である厳冬期にあります。施設投資及び維持管理経費が高く、販売物としての採算性が全く取れないためです。他方、一部では高収益作物、単価が高いトマトやネギ等における養液栽培や温熱による施設ハウス等もありますが、恵庭市全体での年間を通じた持続的農業の実現性は難しく、修正が必要であると考えます。

ただし、昨年12月から通年営業を開始した「かのな」については、貯蔵、無加温による栽培を推奨し、期間を伸ばした営農形態を取り入れるとともに、友好都市を含めた提携による作物委託や雇用における交換

形態等を考えてはと思えますが、これら2点に関してご所見を伺います。

答 年間を通じた持続的農業については、冬期間における営農に関する課題として大きな課題であると認識しており、今後、第4期恵庭市農業振興計画を進める中で、農業者や関係機関団体等の意見や動向に注視しながら、実現に向けた取り組みについて、慎重に見極めて参ります。

また、昨年からの通年営業を開始した「かのな」については、冬期間における営業実績と今後の営農形態を踏まえた方向性などを協議するとともに、友好都市からの継続的な農産物の仕入れの確保に加え、作物委託や雇用における交換形態の可能性についても検討していきたいと考えています。



第4期恵庭市農業振興計画

その他の質問項目

・農業・農村をめぐる社会情勢、恵庭市農業の現状と課題